



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 ユナイトアンドグロウ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4486 URL <https://www.ug-inc.net/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 須田 騎一郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 岡 美恵子（TEL）03-5577-2091
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,404	—	150	—	167	—	224	—
2023年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	57.10	56.41
2023年12月期中間期	—	—

（注）2024年12月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第2四半期（中間期）より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年12月期第2四半期（中間期）の実績及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,641	1,878	71.1
2023年12月期	2,482	1,740	70.1

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 1,878百万円 2023年12月期 1,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2024年8月14日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,071	—	488	—	503	—	460	—	117.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日（2024年8月14日）公表いたしました「非連結決算への移行及び2024年12月期個別業績予想並びに特別利益の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

2023年12月期は連結業績を開示していたため、対前年増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	3,956,800株	2023年12月期	3,951,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	28,112株	2023年12月期	28,112株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	3,923,239株	2023年12月期中間期	3,908,994株

(注) 期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております（2023年12月期 28,000株、2024年12月期中間期 28,000株）。また、期中平均株式数の計算においては、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を控除する自己株式に含めております（2024年12月期中間期 28,000株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（第2四半期（中間期）決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年8月14日に第2四半期（中間期）決算説明の動画配信を行う予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、使用する四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国の経済は、社会経済活動の正常化が進展するとともに、雇用や所得環境の改善、企業収益や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で国際情勢は不安定な状態が続いており、為替変動や物価高の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、国内企業においては深刻な人手不足が続いており、企業内のITシステム構築や運用、ITを切り口とした経営課題への取り組み、社内のユーザーサポートといった社内向けのIT(コーポレートIT)を担う人材は、特に中小企業にとって獲得が非常に困難となっております。当社では、こうしたコーポレートIT部門・コーポレートIT人材に関する高い需要に応え、企業が抱える課題の解決に向けて支援するべく、継続して人材採用及び人材育成に注力し、SNSや動画による採用広報にも力を入れております。また、新たな特化型サービスの開発にも継続して取り組んでまいります。

なお、当社は、2024年6月1日付で、連結子会社であったfjコンサルティング株式会社を吸収合併いたしました。これにより当社は、当中間会計期間より連結財務諸表非作成会社となったため、前中間会計期間との比較分析は行っておりません。当該吸収合併の結果、抱合せ株式消滅差益96,705千円を特別利益に計上しております。

当中間会計期間の経営成績は、売上高1,404,503千円、営業利益150,985千円、経常利益167,031千円、中間純利益224,005千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より、報告セグメントを従来の「コーポレートIT総合支援」、「コーポレートIT内製開発支援」及び「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」から、「コーポレートIT総合支援」及び「コーポレートIT内製開発支援」に変更しております。

① コーポレートIT総合支援

中堅・中小企業のコーポレートIT部門を対象とした人と知識をシェアする会員制の「シェアード社員サービス」を提供しております。

当中間会計期間においては、新規会員及び既存会員からの受注がともに堅調に推移しました。また、シェアード社員の知識・スキル、マネジメント力の底上げを図るため、社内研修の充実や外部研修の活用を継続的に行っております。

会員数は732社(前年同期比62社増)、そのうち実働会員は224社(同19社増)、実働会員の関連会社支援社数は131社(同74社増)となり、実質支援社数は355社(同93社増)となっております。また、シェアード社員数は235人(同33人増)となり、シェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は8,397円(同0.5%減)となりました。

この結果、当中間会計期間においては、売上高1,334,854千円、セグメント利益433,397千円となりました。

② コーポレートIT内製開発支援

シェアード社員サービスを基盤として、ローコード開発ツールを活用した各種社内システムの内製開発を支援しております。保守メンテナンスを充実させ、内製開発に特化することによりノウハウを蓄積し、顧客側にもノウハウを残すことを目的としております。

コーポレートIT内製開発支援はコーポレートIT総合支援とのシナジーが高く、シェアード社員サービスの既存会員より、社内システムの企画推進や既存システムの改修といった要望をいただき、内製開発へと支援の範囲を拡大しております。また、当中間会計期間より扱うローコード開発ツールの種類を増やし、案件の拡大を図っております。

シェアード社員数は11人(前年同期比6人増)であり、コアメンバー以外にコーポレートIT総合支援のシェアード社員8人が案件に関与しております。

この結果、当中間会計期間においては、売上高69,648千円、セグメント利益22,721千円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は2,641,584千円となり、前会計年度末に比べ159,093千円増加いたしました。

流動資産については、前会計年度末に比べ218,356千円増加し、2,348,786千円となりました。これは主に、現金及び預金205,595千円及び前払費用9,280千円の増加によるものであります。

固定資産については、有形固定資産が69,932千円、無形固定資産が158,377千円、投資その他の資産が64,487千円となり、前会計年度末に比べ59,262千円減少し、292,797千円となりました。これは主に、関係会社株式34,020千円及びソフトウェア18,756千円の減少によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は762,798千円となり、前会計年度末に比べ18,263千円増加いたしました。

流動負債については、前会計年度末に比べ18,263千円増加し、730,006千円となりました。これは主に、未払金40,152千円の減少、契約負債37,202千円及び賞与引当金20,000千円の増加によるものであります。

固定負債については、前会計年度末に比べ2,614千円増加し、32,791千円となりました。これは主に、株式給付引当金3,747千円の増加、リース債務1,149千円の減少によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は1,878,785千円となり、前会計年度末に比べ138,215千円増加いたしました。これは主に、f j コンサルティング株式会社の吸収合併による抱合せ株式消滅差益96,705千円を含めた中間純利益224,005千円の計上及び利益剰余金86,919千円の配当によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,676,522千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期比較を行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は163,401千円となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益の計上263,737千円、減価償却費23,313千円及び契約負債37,202千円の増加であり、おもな減少要因は、抱合せ株式消滅差益96,705千円、未払金の減少額41,963千円及び法人税等の支払額58,454千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は114千円となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻600,022千円の収入であり、主な減少要因は、定期預金の預入600,027千円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は86,938千円となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行1,130千円の収入であり、主な減少要因は、配当金の支払額86,919千円の支出によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年8月14日に公表いたしました「非連結決算への移行及び2024年12月期個別業績予想並びに特別利益の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,105,438	2,311,033
売掛金	440	1,361
貯蔵品	235	180
前払費用	21,010	30,290
その他	3,305	5,919
流動資産合計	2,130,429	2,348,786
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	63,826	60,954
工具、器具及び備品 (純額)	4,765	4,361
リース資産 (純額)	5,658	4,616
有形固定資産合計	74,250	69,932
無形固定資産		
ソフトウェア	175,684	156,927
商標権	—	1,450
その他	1,650	—
無形固定資産合計	177,334	158,377
投資その他の資産		
関係会社株式	34,020	—
敷金	50,828	50,828
繰延税金資産	15,627	13,658
投資その他の資産合計	100,475	64,487
固定資産合計	352,060	292,797
資産合計	2,482,490	2,641,584

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,437	4,566
リース債務	2,298	2,298
未払金	116,810	76,657
未払費用	22	6,942
未払法人税等	70,189	48,617
契約負債	438,941	476,144
賞与引当金	—	20,000
預り金	18,122	24,615
その他	59,920	70,164
流動負債合計	711,743	730,006
固定負債		
リース債務	3,649	2,500
株式給付引当金	14,226	17,974
資産除去債務	12,300	12,316
固定負債合計	30,177	32,791
負債合計	741,920	762,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,377	346,942
資本剰余金	325,522	326,087
利益剰余金	1,107,699	1,244,784
自己株式	△39,029	△39,029
株主資本合計	1,740,570	1,878,785
純資産合計	1,740,570	1,878,785
負債純資産合計	2,482,490	2,641,584

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
売上高	1,404,503
売上原価	746,335
売上総利益	658,167
販売費及び一般管理費	507,181
営業利益	150,985
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	16,254
その他	121
営業外収益合計	16,388
営業外費用	
支払利息	70
固定資産除却損	264
その他	7
営業外費用合計	342
経常利益	167,031
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	96,705
特別利益合計	96,705
税引前中間純利益	263,737
法人税、住民税及び事業税	36,457
法人税等調整額	3,274
法人税等合計	39,732
中間純利益	224,005

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	263,737
減価償却費	23,313
受取利息及び受取配当金	△16,266
支払利息	70
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△96,705
売上債権の増減額 (△は増加)	507
棚卸資産の増減額 (△は増加)	55
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	△871
未払金の増減額 (△は減少)	△41,963
契約負債の増減額 (△は減少)	37,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,747
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,394
その他	163
小計	205,660
利息及び配当金の受取額	16,266
利息の支払額	△70
法人税等の支払額	△58,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△600,027
定期預金の払戻による収入	600,022
その他	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,130
配当金の支払額	△86,919
その他	△1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,578
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,282
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	129,661
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,676,522

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

当中間会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社従業員を対象としたインセンティブ・プランとして「従業員向け株式交付信託」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」といいます。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の表彰等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末38,863千円、28,000株、当中間会計期間末38,863千円、28,000株であります。

（セグメント情報等の注記）

I 当中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益 計算書 計上額 (注) 2
	コーポレートIT 総合支援	コーポレートIT 内製開発支援	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,334,854	69,648	1,404,503	—	1,404,503
外部顧客への売上高	1,334,854	69,648	1,404,503	—	1,404,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,334,854	69,648	1,404,503	—	1,404,503
セグメント利益	433,397	22,721	456,118	△305,132	150,985

(注) 1. セグメント利益の調整額△305,132千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△305,132千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントは、従来「コーポレートIT総合支援」「コーポレートIT内製開発支援」「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」の3つに区分しておりましたが、「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」のPCI DSS準拠コンサルティング及び関連する教育研修サービスを、2023年11月1日付で株式会社GRCSに事業譲渡したため、当中間会計期間より、「コーポレートIT総合支援」「コーポレートIT内製開発支援」の2区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。